

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 28 年 4 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1 . 総括

(1) 適用状況

平成28年4月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,282万人であり、前年同月に比べて、4万人（0.1%）減少している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険(第1号)	1,993,962	37,463,758	23,683,956	13,779,802	306,427
船員以外	1,989,543	37,410,499	23,630,697	13,779,802	306,305
一般男子	・	23,630,068	23,630,068	・	347,147
女子	・	13,779,802	・	13,779,802	236,266
坑内員	・	629	629	・	336,439
船員	4,419	53,259	53,259	・	392,514
国民年金	・	25,357,157	8,489,632	16,867,525	・
第1号	・	16,039,358	8,301,726	7,737,632	・
任意加入	・	230,719	81,047	149,672	・
第3号	・	9,087,080	106,859	8,980,221	・
合計	・	62,820,915	32,173,588	30,647,327	・

注・厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

平成28年4月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,402万人であり、前年同月に比べて、47万人（1.1%）増加している。

注・厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表 2 制度別年金受給者数

(単位:人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険(第1号) 計	33,773,175	14,894,033	13,141,364	410,699	5,295,774	31,305
旧共済組合を除く	33,295,528	14,605,881	13,059,317	407,189	5,192,611	30,530
旧法	1,524,964	589,801	477,271	42,086	385,913	29,893
新法	31,738,882	14,002,560	12,579,704	363,781	4,792,837	・
(再掲)基礎あり	22,793,161	12,088,176	10,400,165	238,571	66,249	・
基礎または定額あり	23,224,791	12,405,614	10,819,177	・	・	・
基礎繰上げあり	1,863,178	489,106	1,374,072	・	・	・
基礎繰上げなし	21,361,613	11,916,508	9,445,105	・	・	・
基礎及び定額なし	3,357,473	1,596,946	1,760,527	・	・	・
船員保険(旧法)	31,682	13,520	2,342	1,322	13,861	637
旧共済組合 計	477,647	288,152	82,047	3,510	103,163	775
旧法	159,392	120,368	4,468	1,476	32,305	775
新法	318,255	167,784	77,579	2,034	70,858	・
(再掲)基礎あり	239,928	165,499	72,719	1,673	37	・
国民年金 計	33,275,200	30,707,463	616,309	1,860,511	90,917	・
旧法拠出制	1,579,007	894,305	616,309	55,728	12,665	・
新法基礎年金	31,696,193	29,813,158	・	1,804,783	78,252	・
(再掲)基礎のみ	8,147,930	6,585,621	・	1,537,547	24,762	・
福祉年金	424	424	・	・	・	・
合計	44,015,710	33,348,245	3,284,789	2,030,966	5,320,405	31,305

- 注1・厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2・新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3・人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4・「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5・「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6・「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 7・寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

平成28年4月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆円であり、前年同月に比べて、6千億円（1.3%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老 齢 給 付		障 害 年 金	遺 族 給 付	
		老 齢 年 金	通 算 老 齢 年 金		遺 族 年 金	通 算 遺 族 年 金
厚生年金保険（第1号） 計	25,823,084	17,782,034	2,393,372	300,095	5,339,283	8,299
厚生年金基金代行分除く	24,388,593	16,469,401	2,271,514	300,095	5,339,283	8,299
旧共済組合を除く	25,214,375	17,318,600	2,373,310	296,598	5,217,749	8,118
旧 法	1,634,619	996,413	180,618	49,525	400,111	7,952
厚生年金基金代行分除く	1,620,717	985,149	177,980	49,525	400,111	7,952
新 法	23,515,060	16,283,323	2,191,895	244,322	4,795,521	-
（別掲）基礎年金	15,630,361	8,499,347	6,862,217	203,543	65,253	-
厚生年金基金代行分除く	22,094,471	14,981,954	2,072,675	244,322	4,795,521	-
船員保険（旧法）	64,696	38,864	797	2,752	22,118	165
旧共済組合 計	608,709	463,434	20,062	3,497	121,534	181
旧 法	306,879	264,304	2,118	2,199	38,077	181
新 法	301,829	199,130	17,944	1,298	83,457	-
（別掲）基礎年金	177,894	123,227	53,244	1,386	37	-
国民年金 計	22,207,727	20,362,813	138,927	1,617,541	88,445	-
旧法抛出处	630,320	436,612	138,927	48,994	5,787	-
新法基礎年金	21,577,407	19,926,201	-	1,568,547	82,658	-
（再掲）基礎のみ	5,504,726	4,137,499	-	1,341,716	25,511	-
福祉年金	169	169	-	-	-	-
合 計	48,030,981	38,145,017	2,532,300	1,917,637	5,427,728	8,299

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧NTT共済、旧JT共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

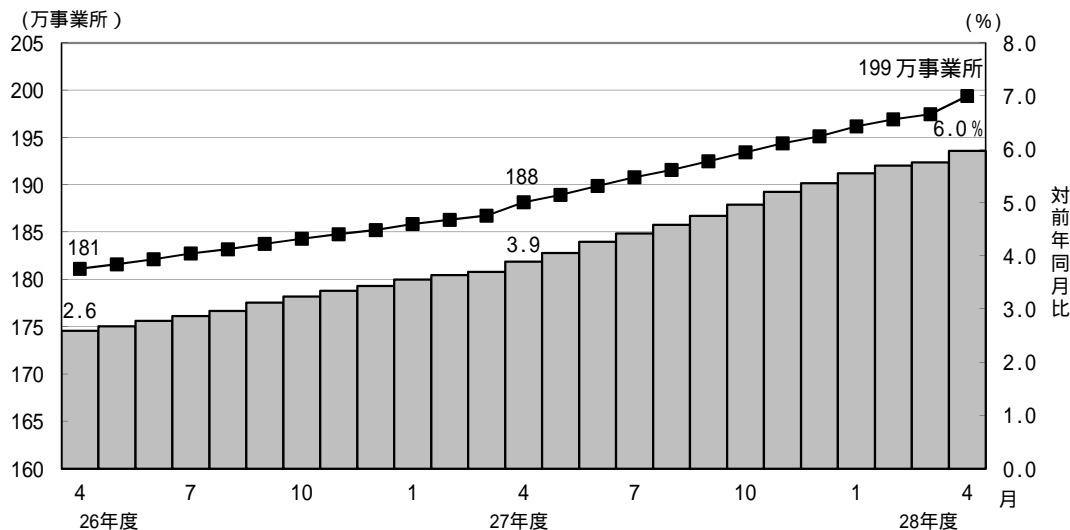
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

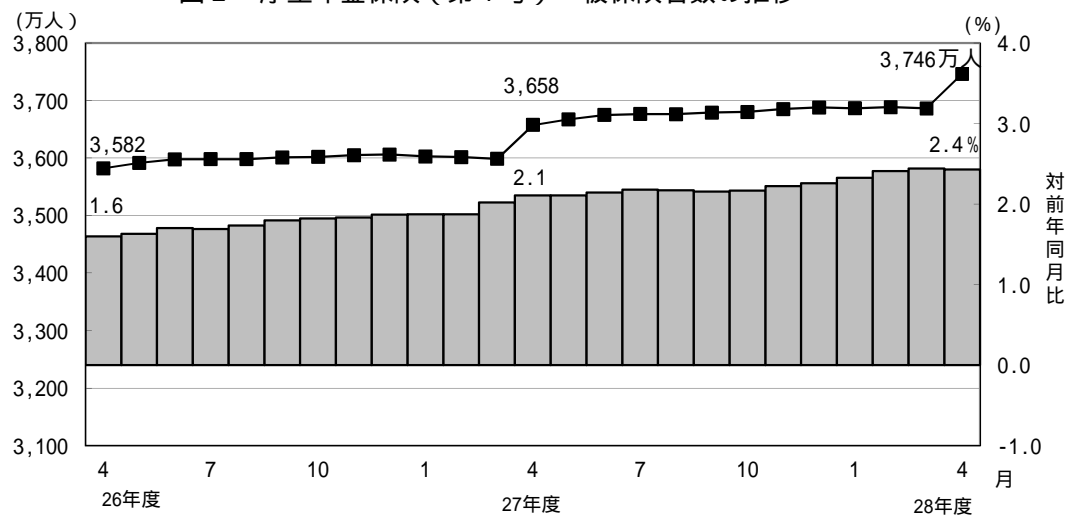
平成28年4月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は199万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（6.0%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



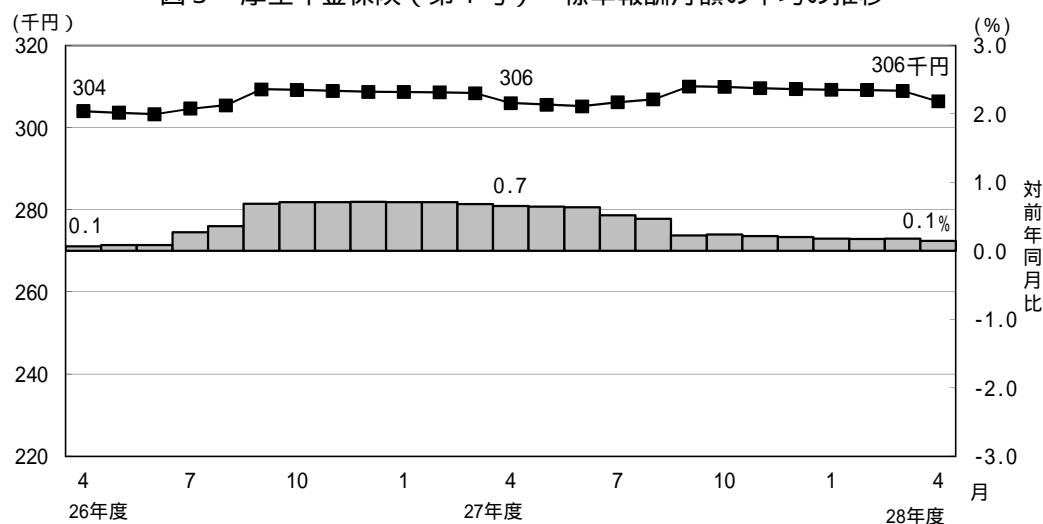
厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,746万人となっており、前年同月に比べて89万人（2.4％）増加している。内訳をみると、一般男子が2,363万人（対前年同月比44万人、1.9％増）、女子が1,378万人（対前年同月比45万人、3.4％増）、坑内員が6百人（対前年同月比29人、4.8％増）、船員が5万人（対前年同月比1百人、0.2％増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、30万6,427円となっており、前年同月に比べて0.1％増加している。内訳をみると、一般男子は34万7,147円（対前年同月比0.1％増）、女子は23万6,266円（対前年同月比0.8％増）、坑内員は33万6,439円（対前年同月比1.0％減）、船員が39万2,514円（対前年同月比1.9％増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は5万事業所、賞与支給被保険者数は162万人、標準賞与額の平均は23万8,321円となっている。

(2) 給付状況

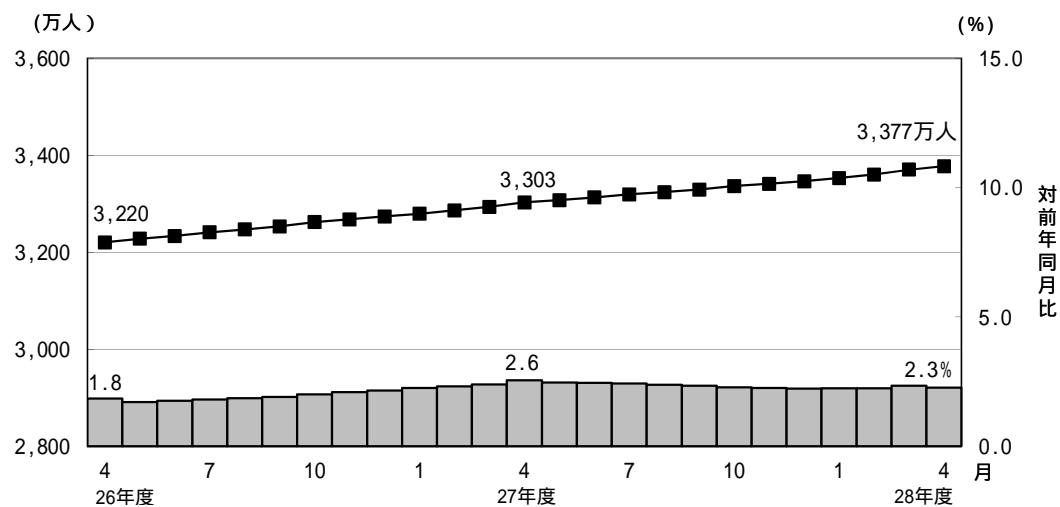
平成28年4月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,377万人（旧法厚年分152万人、新法厚年分3,174万人、旧法船保分3万人、旧共済分48万人）で、前年同月に比べて75万人（2.3%）増加している。

老齢給付の受給者数は2,804万人（旧法厚年分107万人、新法厚年分2,658万人、旧法船保分2万人、旧共済分37万人）で、前年同月に比べて66万人（2.4%）増加している。

障害給付の受給者数は41万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分36万人、旧法船保分1千人、旧共済分4千人）で、前年同月に比べて6千人（1.6%）増加している。

遺族給付の受給者数は533万人（旧法厚年分42万人、新法厚年分479万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.6%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号）受給者数の推移



平成28年4月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,736円となっている。

平成28年4月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は31万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27 年 11 月	57,802	39,534	18,268	36,426,998	32,714,156	3,712,842	52,517	68,958	16,937
12 月	55,353	37,986	17,367	34,932,595	31,454,008	3,478,588	52,591	69,004	16,692
平成 28 年 1 月	52,367	35,783	16,584	32,745,326	29,480,504	3,264,823	52,109	68,656	16,405
2 月	51,231	35,075	16,156	32,037,815	28,883,512	3,154,303	52,113	68,623	16,270
3 月	51,283	35,080	16,203	31,803,391	28,669,688	3,133,703	51,680	68,105	16,117
4 月	49,733	33,832	15,901	30,810,209	27,724,899	3,085,309	51,626	68,291	16,169

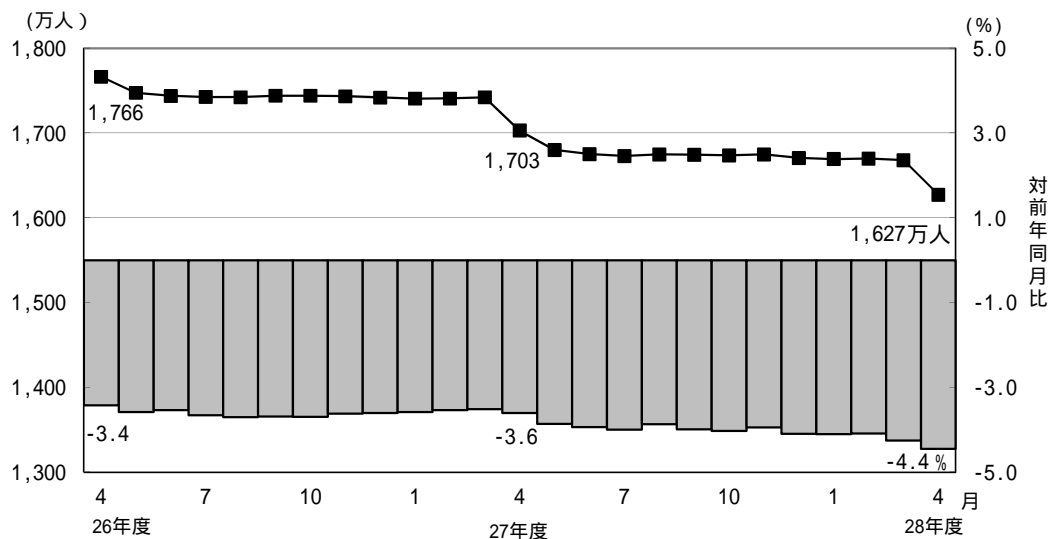
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27 年 11 月	307,543	297,577	9,966	39,086,899	38,148,328	938,571	10,591	10,683	7,848
12 月	312,944	302,285	10,659	39,738,261	38,726,563	1,011,698	10,582	10,676	7,910
平成 28 年 1 月	310,164	299,426	10,738	39,481,712	38,445,599	1,036,113	10,608	10,700	8,041
2 月	308,047	297,314	10,733	39,285,678	38,241,150	1,044,528	10,628	10,719	8,110
3 月	310,149	299,177	10,972	39,529,831	38,457,767	1,072,064	10,621	10,712	8,142
4 月	310,958	299,961	10,997	39,642,830	38,566,161	1,076,670	10,624	10,714	8,159

3．国民年金

(1) 適用状況

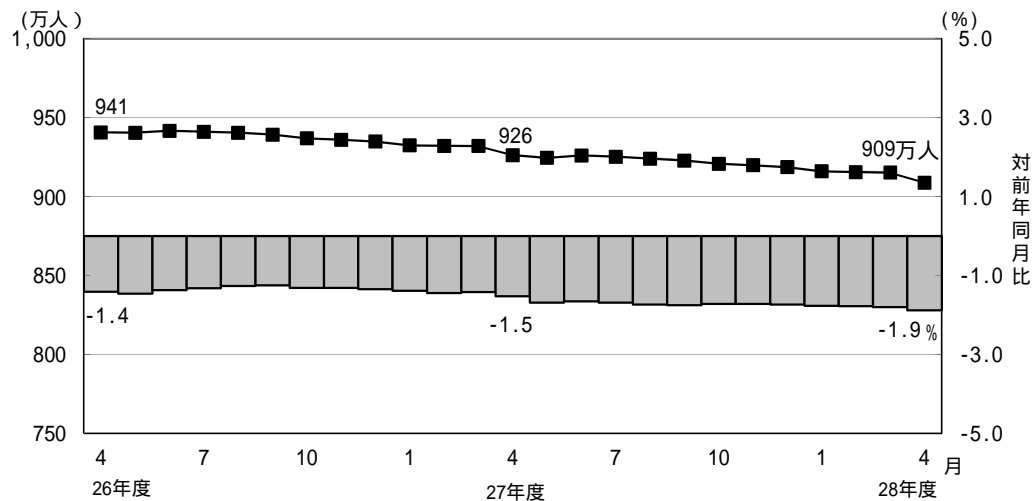
平成28年4月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,627万人となっており、前年同月に比べて76万人（4.4％）減少している。内訳をみると、男子は838万人（対前年同月比37万人、4.2％減）、女子は789万人（対前年同月比39万人、4.7％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



第3号被保険者数は909万人となっており、前年同月に比べて17万人（1.9％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.3％減）、女子は898万人（対前年同月比17万人、1.9％減）となっている。

図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

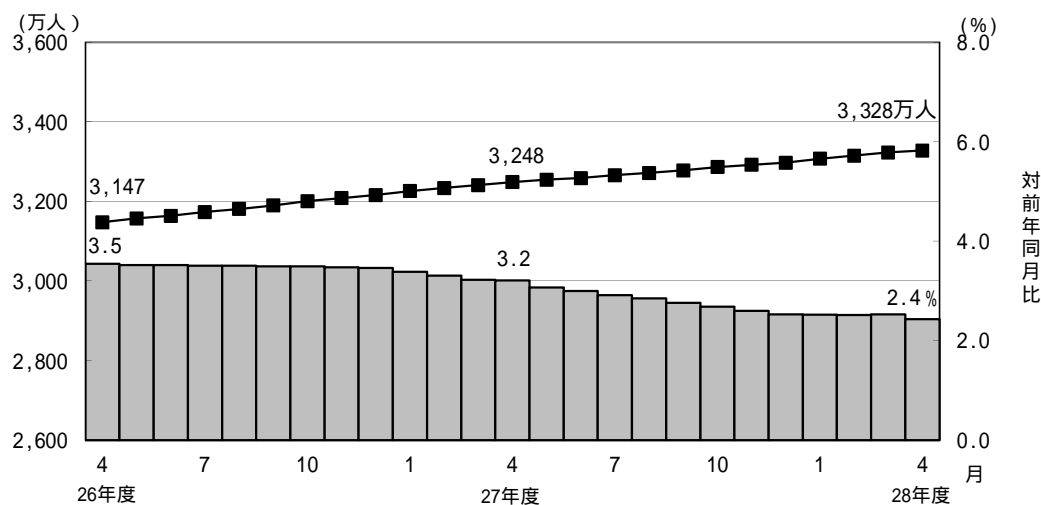
平成28年4月末の国民年金受給者数は3,328万人（旧法拠出制158万人、基礎年金3,170万人）で、前年同月に比べて79万人（2.4%）増加している。

老齢給付の受給者数は3,132万人（旧法拠出制151万人、基礎年金2,981万人）で、前年同月に比べて76万人（2.5%）増加している。

障害給付の受給者数は186万人（旧法拠出制6万人、基礎年金180万人）で、前年同月に比べて3万人（1.6%）増加している。

遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.4%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額は、平成28年4月末で5万5,260円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,331円となっている。

旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、4月は新規裁定者1万4千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は10.6%である。なお、平成27年度新規裁定者の繰上げ受給率は10.9%となっている。